

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

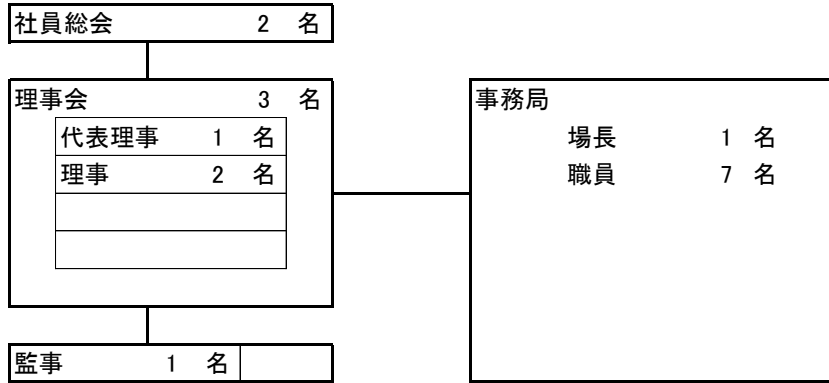
直近の決算日： 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(一社) 長崎県園芸種苗供給センター	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成2年3月26日	【設立目的】 野菜・花き等の優良種苗の大量増殖及び安定供給をおこない、本県の野菜・花き等の振興発展に資すること		
所在地等	〒 856-0015	【経緯】 平成2年に社団法人として設立し、平成25年4月1日付で一般社団法人となった。 このとき併せて、従来からの種苗部門に別組織で運営されていた育苗部門を統合した。		
	長崎県大村市宮代町2256			
	TEL 0957-55-3843			
	Fax 0957-55-1337			
	E-Mail			
県所管課	農林 部 農産園芸 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①野菜、花き等の優良種苗の大量増殖及び供給 ②野菜、花き等の新品種及び優良系統の普及 ③野菜、花き等の優良系統の保存 ④野菜、花き等の新技術の研修及び普及 ⑤その他目的達成するために必要な事業
	長崎県	6,000	20.00	
	JA 全農長崎県本部	24,000	80.00	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	30,000	100.00	
ホームページURL	http://www.disclo-koeki.org/09a/01022/index.html			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	0	0	0								
	非常勤	4	4	4				1		3		
	合 計	4	4	4	0	0	0	1	0	3	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規雇用		派遣	兼務	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB	うち県OB	県職員	県職員	うち県OB	うち県OB			
	9	8	8	6	0	0	0	2	0	0	0	0
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)								歳				
プロパー平均給料月額(千円)		201		209		217		41 歳		4.0 月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		*		*		227		0		0		
各年代別プロパー数(名)		1		1		4		0		0		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	450	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料			
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 ■農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

ウイルスフリー苗等の優良種苗を大量増殖し、生産者等への安定供給といちご新品種優良系統の効率的な種苗供給を図るため系統の選抜を実施し、高品質な野菜等の安定生産に寄与する。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
高品質な野菜等の生産技術の確立と普及	野菜等の優良種苗の安定生産
法人に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	ウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜は専用施設が必要であり、施設を所有する団体に業務を委ねた方が事業が効率的に実施できる。
<input type="radio"/> 県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	いちご優良系統確立支援事業	1,008	1恋みのりJ10系統、320株の特性検定実施	優良系統選抜は生産性向上に寄与するため、産地振興の重要な役割を担っており、今後も事業の継続が必要である。
2				
3				

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況				
		いちご優良種苗の増殖・供給	144千本	144千本	147千本	147千本	147千本		◎				
		(目標値設定の根拠・考え方)											
	①	長崎県いちご部会からの必要数量に応じた生産 (翌年度に向けての改善事項等)											
		令和4年度ウイルスフリー苗の生産実績は、計画144千本に対し144千本となり、計画対比100%となったが、出荷したセル苗21本が炭疽病に感染していたことが判明したため、関係機関との連携を強化し、炭疽病等病害虫の発生のない健全苗を安定的に供給することに努める。											
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況				
		野菜および花苗の生産	2,650千本	2,691千本	2,663千本	2,670千本	2,670千本		×				
		(目標値設定の根拠・考え方)											
	②	県内農協等からの受注生産 (翌年度に向けての改善事項等)											
		県内各農協等からの要望に対し十分対応ができていないが、トマト、ミニトマトの苗を中心に注文が他社へ流れたため、達成状況は未達となった。今後も継続した安定供給体制の確保に努めるとともに、全農ながさき県本部等と連携し、新規取引の開拓も行う。											
No.	項目名	R4実績		計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況				
		目											
		標											
		値											
		最終年度(R)											
③	(目標値設定の根拠・考え方)												
	(翌年度に向けての改善事項等)												
No.	項目名	R4実績		計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況				
		目											
		標											
		値											
		最終年度(R)											
④	(目標値設定の根拠・考え方)												
	(翌年度に向けての改善事項等)												
事業目標	No.	項目名	R2	R3	R4	備考							
	①	種苗部門	(計画) 461千本 (実績) 450千本	371千本 380千本	280千本 280千本								
	②	育苗部門	(計画) 2,892千本 (実績) 2,618千本	2,726千本 2,642千本	2,691千本 2,650千本	トマト、ミニトマトの苗の発注が他社へ流れたことにより、取扱数量実績が減少し、未達となった。							
	③		(計画)										
			(実績)										
(県が期待する効果の実現)													
評価結果					評価理由								
○	十分実現している				生産したいちご種苗や野菜、花苗は県内産地から優良種苗として高い評価を受け、産地の拡大と販売額の増加に大きく寄与しており、本事業は本県の農業産出額の増加と野菜等生産農家の所得向上に貢献している。								
	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準					点数					
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2					
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1					
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1					
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					2					
			合計					6					

6. 財務の状況 (単位：千円、%)

項 目	R2		R3		R4	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産(A)	86,944		96,867	111.41	115,611	119.35
うち金銭債権額	32,529		28,456	87.48	33,006	115.99
うちたな卸資産	23,993		20,045	83.55	19,662	98.09
固定資産	41,784		39,135	93.66	36,916	94.33
繰延資産				-		-
資産合計(B)	128,728		136,002	105.7	152,527	112.2
流動負債(C)	11,454		8,281	72.30	9,023	108.96
うち短期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
固定負債	6,741		8,295	123.05	10,103	121.80
うち長期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
うち退職給付引当金	6,741		8,295	123.05	10,103	121.80
負債合計	18,195		16,576	91.10	19,126	115.38
株主資本				-		-
その他	30,000		30,000	100.00	133,401	444.67
利益剰余金				-		-
純資産又は資本合計(D)	30,000		30,000	100.00	133,401	444.67
団体債務保証額				-		-
県債務保証又は損失補償額				-		-
【損益計算書】						
売上高(E)	295,949		269,335	91.01	255,126	94.72
うち県財政負担額(F)	450		450	100.00	450	100.00
売上原価	233,880		218,222	93.31	197,585	90.54
うち人件費(G)	74,441		66,963	89.95	61,227	91.43
販売費及び一般管理費	43,865		42,334	96.51	44,326	104.71
うち人件費(H)	37,621		35,717	94.94	38,862	108.81
営業損益	18,204		8,779	48.23	13,215	150.53
営業外収益(I)	102		115	112.75	759	660.00
うち県財政負担額(J)				-		-
営業外費用				-		-
経常損益(K)	18,306		8,894	48.59	13,974	157.12
特別損益				-		-
税引前当期純損益	18,306		8,894	48.59	13,974	157.12
法人税等				-		-
当期純損益(L)	18,306		8,894	48.59	13,974	157.12
準備金等計上前当期純損益				-		-
(会計方針の変更による影響額)				-		-
【事業(セグメント)別】						
	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益		
種苗部門	33,657	5,307	5,684	5,684		
育苗部門	170,376	3,697	4,078	4,078		
みかん大苗事業	11,250	10,746	10,746	10,746		

各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等

前年度と比較して、売上高は95%と厳しい状況で推移したが、製造原価が91%と供給高の落ち込みを上回る経費の大幅減に努めたことにより、経常損益は前年比157%となった。

6. 財務の状況

「財務の状況」判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	6.19	3.30	53.39	5.48	165.87	88.55	-1.0
② 当期純損益率(L/E)	6.19	3.30	53.39	5.48	165.87	88.55	-1.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	23.30	22.06	94.65	87.46	396.49	375.29	0.0
④ 流動比率(A/C)	759.07	1,169.75	154.10	1,281.29	109.54	168.80	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.15	0.17	109.87	0.18	105.30	115.70	-1.5
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	37.87	38.12	100.68	39.23	102.91	103.61	0.0
合計							-3.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	2.5	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり	-4点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等			
<p>種苗センターを取り巻く環境は、担い手不足等生産人口の減少と円安等による原料価格の高騰など、ここ数年厳しい状況が続いている。このような中で、さらなる事業の効率化に向けた取組みを進め、優良種苗の安定生産と供給に努める。</p>			
(県の評価)			
合計点数	2.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	当センターの優良種苗の供給は産地の維持、拡大に大きく寄与している。 県内でウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜ができる施設は当センターのみであり、今後も優良種苗の供給と生産振興を連携して取り組む必要がある。	
(今後の県の関与の方針)			
<p>県内でウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜ができる施設は当センターのみであり、今後も計画的な事業の実施が行われるよう、安定的な種苗供給体制の構築に向けて支援を継続していく。</p>			